佐藤（さとう） 克夫（かつお）
（創政会）

●地域福祉の課題
●学校家庭地域の連携

質問　地域福祉計画推進上の課題となっている点は何か。

市長　平成23年度に奥州市福祉計画を作成して以来、推進の基礎単位を各地区センターとし、地域ごとに福祉懇談会を重ね、一層安心・安全な地域づくりを目指している。地区センターと行政区との連携、民生委員や社会福祉協議会等との協働、高齢者・子どもの見守りを中心にした地域の支え合いづくりが課題となっている。

質問　高齢者の見守り体制の整備はどこまで進んでいるか。

市長　少子高齢化が一層進む中で、小地域ニコニコネットワーク、ご近所福祉スタッフ等の整備が進み、緊急連携カードの採用や見守り応援隊が整備される等、地域における高齢者見守り体制は整いつつある。

質問　市内における「学校支援地域本部活動」の推進状況はどうか。

教育委員長　市内の学校支援地域本部は、水沢中・水沢南中・東水沢中・江刺一中・小山中の5本部に設置され、それぞれの管内小中学校で組織されている。そして学習支援活動・読書活動への支援・部活動・登下校安全指導等が各地域教育協議会の計画のもとに実践されている。学社融合も教育振興運動として継続されている。

質問　放課後子ども活動で、課題となっていることは何か。

教育委員長　放課後活動は順調に推進されている。地域の協力関係がよく、指導者の確保も順調で、学校との連携もスムーズに推進されており、着実な放課後活動が展開されている。

平成24年4月オープンの 岩谷堂小学校放課後児童クラブ

藤田（ふじた） 慶則（よしのり）
（創政会）

●目指せ　国際研究都市　奥州市
●創れ　市民栄誉賞

質問　市政懇談会で示した、ＩＬＣを核としたまちづくりにおいて、４つの項目の考えは。

市長　(1)地元の受け入れ意識の醸成は、研究者とその家族が地元に歓迎されていることが、大変重要で、地域に安心して溶け込めるよう、交流や連携の仕組み作りが必要となる。(2)多文化共生意識の涵養は、外国人住民も共に地域社会を支える主体であるという認識を持つことが大切である。(3)住居・教育・医療などの受け入れ体制の充実は、住宅・子弟の教育場所、医療機関の確保が、重要な課題であり、県や関係機関などと連携を図り、取り組んでいきたい。(4)研究者の家族支援は、外国語でのサポート体制の構築は不可欠であり、ワンストップサービスや生活サポート体制の整備などが必要。また、医療や教育などのインフラの整備とともに、観光・レジャー施設の整備、配偶者の就労の場の確保についても重要な課題とされる。

質問　小学生の英語学習の現状は。

教育委員長　第5・6学年において、外国人講師を活用し、週1回程度、年間35時間を目安に外国語活動の授業を実施している。その中で、国際社会に関心をもち、英語に親しむ環境づくりができるものと考える。

質問　市民栄誉賞を創設する考えはないか。

市長　現在奥州市名誉市民条例は制定されている。将来、候補者が輩出された際には、既存条例を踏まえ、内外にその功績を示すことができる表彰の方法を検討する。

ＩＬＣに関する副読本